

## 平成27年度 防災対策事業報告

## 1 災害に強い都市基盤整備

## (1) 公共施設の耐震化

## ○コミュニティ施設の耐震化

- ・耐震化工事・・・東コミュニティセンター、愛国農業センター、啓西福祉センター
- ・実施設計・・・鉄南コミュニティセンター

## (2) 耐震改修促進計画

## ○特定建築物の耐震化率（平成26年度末）

82.3%（内訳：総数688棟 耐震566棟 非耐震122棟）

## ○木造住宅への耐震化支援を実施

無料耐震簡易診断、耐震診断・耐震改修補助制度、耐震改修・リフォーム資金貸付制度

## 2 防災意識づくり

## (1) 防災意識の普及・啓発

## ○「防災セミナー in とかち2015」

日 時： 平成27年8月5日（水） 午後3時～午後5時

場 所： とかちプラザ レインボーホール

主 催： 帯広市町内会連合会、帯広市

演 題： 「自然災害とどう付き合うのか？減災へ向けた100年の歩みをふりかえって」

講 師： 北海道大学名誉教授 岡田 弘 氏

参 加： 293名

同時開催： 防災グッズの展示、耐震相談コーナー

## ○地域防災訓練

日 時： 平成27年8月30日（日）

場 所： 帯広市立東小学校

参 加： 市民400名、関係機関・職員330名 合計730名

協力機関： 帯広開発建設部、陸上自衛隊第4普通科連隊、十勝総合振興局、帯広警察署他  
全24団体

訓練内容： 住民避難訓練、要援護者避難支援訓練、安否確認訓練、給水訓練、初期消火訓練、救助救出訓練、応急手当訓練、ノーザンレスキュー2015等

## ○防災グッズ展

日 時： 平成28年1月12日（火）～15日（金）

場 所： 市役所 1階市民ホール

見 学 者： 690名

展示内容： 非常持出品、非常食料、冬の防災用品、家屋転倒防止器具、市備蓄品の展示等

## ○冬季防災訓練

日 時： 平成28年1月30日（土）～1月31日（日）

場 所： 帯広市立柏小学校

主 催： 十勝建築災害対策協議会、帯広市

参 加： 市民97名、関係機関・職員104名 合計201名

協力機関： とかち防災マスターネットワーク、防災協定締結企業等

訓練内容： 避難訓練、避難所開所訓練、給水訓練、災害時要援護者搬送訓練、屋外救助救出訓練、炊出訓練、グループ研修（北海道版HUG）、災害対策本部通信訓練（市職員）、避難所宿泊体験等

### 3 防災体制の充実

#### (1) 災害用備蓄資器材等の購入・更新

【主な購入備品】

- 非常食料アルファ米の更新・購入(2,400食分)
- 非常食料サバイバルフーズの更新・購入(3,000食分)
- 粉ミルク(アレルギー疾患対応)の購入(8.6kg)
- 消火器の購入(55本)
- 飲料水(おびひろ極上水)の備蓄

#### (2) 災害時の広報・通信体制の充実

【防災無線の概要】

統制局(統制台:帯広市総務部総務課)

簡易中継局(広野小学校)

半固定無線局 ~ 83局

車載無線局 ~ 26局

携帯無線局 ~ 11局 計 120局

- 帯広市地域防災無線の維持管理

定期保守点検、バッテリー交換

- J-ALERTによる緊急地震速報配信訓練(全国一斉訓練)

日 時:平成27年11月5日(木)10時

対 象:市内全小中学校、南商業高校

- 地域防災無線の通信訓練実施

日 時:平成27年12月14日(月)~18日(金)

対 象:地域防災無線設置の全施設

#### (3) 自主防災組織の育成

- 帯広市町内会連合会と連携し、自主防災組織の結成と育成を積極的に推進

33対象組織中、現在26組織が組織化

- 自主防災組織研修会講師派遣事業

自主防災組織等で実施する防災講演会に講師を派遣(平成28年2月1日現在)

実施団体:13団体

参加人数:530人

- 自主防災組織研修会等助成事業

コミュニティ防災強化緊急3ヶ年事業(平成25年度~平成27年度)

自主防災組織の防災活動を一層推進し、地域防災力の向上を図るため、組織の活動に対し、助成を行った

【助成実績】(平成28年2月1日現在)

区 分	自主防災組織の結成	助成額	助成団体数
連合町内会	新規結成	100,000円	1団体
	結成済	50,000円	16団体
単位町内会	新規結成、結成済	15,000円	51団体

- 職員による出前講座の実施状況(平成28年2月1日現在)

実施団体:36団体

参加人数:1,743人

- 親子防災講座の実施状況(平成28年2月1日現在)

実施回数:20回

参加人数:2,343人

**(4) 災害時要援護者対策**

「おびひろ避難支援プラン」(全体計画)に則り、災害時要援護者対策を推進する。

○災害時要援護者登録申請書の登録状況

2,826名が登録(平成28年2月1日現在)

○個別計画作成協議会の設置

- ・地区連合町内会6地区(むつみ、大空、やまと、西帯広、大正、西帯広ニュータウン地区連合町内会)において協議会の設置
- ・単位町内会においても協議会の設置を推進(10単位町内会)

**(5) 防災協定の締結**

○締結先: ファーストメディア株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

締結日: 平成27年7月9日

内 容: 「避難所等情報提供に関する協定」

○締結先: NTTタウンページ株式会社

締結日: 平成27年7月27日

内 容: 「防災啓発情報等の発信に関する協定」